

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	SBIリーシングサービス株式会社
【英訳名】	SBI Leasing Services Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐藤 公平
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-1080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉原 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-1080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉原 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	18,033	26,699	39,572
経常利益	(百万円)	1,621	2,448	3,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	998	1,727	2,443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,134	1,698	2,753
純資産額	(百万円)	14,295	19,398	17,778
総資産額	(百万円)	39,785	56,381	48,354
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	140.76	222.17	331.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	222.06	328.50
自己資本比率	(%)	35.9	34.4	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,679	12,017	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,376	66	8,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,953	9,871	9,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,875	11,665	13,812

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.17	125.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年6月27日開催の取締役会決議により、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3. 第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第6期第2四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第6期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は45,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,653百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,147百万円減少しましたが、商品出資金が10,913百万円増加したことによるものであります。

固定資産は10,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円減少いたしました。これは主に、賃貸資産が392百万円、繰延税金資産が260百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は56,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,026百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は23,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,657百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が2,378百万円、契約負債が600百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が10,200百万円増加したことによるものであります。

固定負債は13,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が251百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は36,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,406百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,727百万円及び剰余金の配当77百万円によるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和が進んでいる中で、インバウンド需要の増加など、緩やかな回復基調が見られます。一方で、世界的な金融引き締めに伴う金利上昇による影響やエネルギー価格上昇による物価の上昇は国内経済の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界におきましては、旺盛な旅客需要はコロナ禍前に近い水準まで戻ってきており、航空各社の業績の回復が適宜確認できているものの、賃金や燃料費の上昇によるコストが引き続き上昇していることから、世界情勢を勘案しつつ注視していく必要があります。

海運業界におきましては、タンカー船市況やLNG船市況は、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー輸送を行う船舶の不足から、高い需要のもと堅調に推移しておりますが、コンテナ船市況は、世界経済が足踏みしている影響から、荷動きの減少などにより軟調な状況が続いております。今後も、世界経済全体の動向や地政学リスクが高まっている状況を注意深く見てまいります。

このような環境の中、当社グループのオペレーティング・リース事業においては、JOL商品の販売を4機（前年同四半期は2機）へと拡大させております。また、当社グループの成長性や財務状況、上場による信用力の向上などを評価いただくとともに、資金調達手段の多様化を指向し、外部格付を取得いたしました。さらに、従前よりSBIグループの中で協業を深めてまいりました株式会社SBI新生銀行をアレンジャーとする、合計10行の金融機関からなる総額102億円のシンジケーション方式でのコミットメントライン契約を締結し、多様な商品ラインナップの拡充に向け資金調達力を強化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,699百万円（前年同四半期比48.1%増）、営業利益2,600百万円（同50.9%増）、経常利益2,448百万円（同51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,727百万円（同73.0%増）となりました。

また、商品組成金額は122,408百万円（前年同四半期の2.3倍）、商品出資金等販売金額は39,166百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

なお、当社グループはオペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,147百万円減少し、11,665百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは12,017百万円の支出超過（前年同四半期は8,679百万円の収入超過）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額10,913百万円及び法人税等の支払額2,693百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出超過（前年同四半期は8,376百万円の支出超過）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出53百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,871百万円の収入超過（前年同四半期は7,953百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出251百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額10,200百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,776,800	7,776,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	7,776,800	7,776,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	7,776,800	-	1,032	-	1,032

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,934,200	63.45
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	271,200	3.49
株式会社オートパンサー	鹿児島県鹿児島市東開町4番地16	165,600	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	142,600	1.83
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	133,817	1.72
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	115,700	1.49
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	79,600	1.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	72,483	0.93
五味 大輔	長野県松本市	65,000	0.84
岡村 茂樹	兵庫県芦屋市	64,700	0.83
計	-	6,044,900	77.73

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,773,100	77,731	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	7,776,800	-	-
総株主の議決権	-	77,731	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が42株含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副会長	久保田 光男	2023年9月15日

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名（役員のうち女性の比率 -%）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,812	11,665
営業未収入金	340	554
商品出資金	21,768	32,682
その他	1,360	1,034
流動資産合計	37,283	45,936
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,893	8,500
貸貸資産合計	8,893	8,500
社用資産		
建物附属設備	62	61
工具、器具及び備品	4	6
社用資産合計	67	67
有形固定資産合計	8,960	8,568
無形固定資産		
のれん	309	283
ソフトウェア	28	24
無形固定資産合計	337	308
投資その他の資産		
関係会社株式	193	251
関係会社出資金	48	56
繰延税金資産	1,375	1,114
その他	155	144
投資その他の資産合計	1,773	1,567
固定資産合計	11,071	10,444
資産合計	48,354	56,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,800	19,000
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払金	383	288
未払法人税等	2,914	536
契約負債	3,320	2,720
その他	722	253
流動負債合計	16,643	23,300
固定負債		
長期借入金	13,904	13,653
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13,932	13,681
負債合計	30,575	36,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032	1,032
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	12,809	14,459
自己株式	-	0
株主資本合計	17,754	19,404
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6	22
その他の包括利益累計額合計	6	22
新株予約権	17	17
純資産合計	17,778	19,398
負債純資産合計	48,354	56,381

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,033	26,699
売上原価	14,949	22,731
売上総利益	3,083	3,967
販売費及び一般管理費	1,360	1,367
営業利益	1,723	2,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
商品出資金売却益	51	52
為替差益	37	71
その他	0	-
営業外収益合計	88	123
営業外費用		
支払利息	161	201
支払手数料	28	73
その他	0	-
営業外費用合計	190	275
経常利益	1,621	2,448
税金等調整前四半期純利益	1,621	2,448
法人税、住民税及び事業税	1,236	447
法人税等調整額	614	273
法人税等合計	622	721
四半期純利益	998	1,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	1,727

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	998	1,727
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	134	29
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	135	29
四半期包括利益	1,134	1,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	1,698

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,621	2,448
減価償却費	121	338
のれん償却額	26	26
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	161	201
営業債権の増減額(は増加)	580	213
棚卸資産の増減額(は増加)	6,094	10,913
契約負債の増減額(は減少)	463	600
その他	628	443
小計	8,771	9,156
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	86	167
法人税等の支払額	5	2,693
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,679	12,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,226	3
無形固定資産の取得による支出	13	-
関係会社株式の取得による支出	45	53
関係会社出資金の払込による支出	-	8
その他	91	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,376	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,425	10,200
長期借入れによる収入	6,528	-
長期借入金の返済による支出	-	251
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	-	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,953	9,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,268	2,147
現金及び現金同等物の期首残高	8,614	13,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,875	11,665

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,150百万円	64,350百万円
借入実行残高	8,800	19,000
差引額	46,350	45,350

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給与	249百万円	291百万円
退職給付費用	6	8
支払手数料	422	394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,875百万円	11,665百万円
現金及び現金同等物	16,875	11,665

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	77	10	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業				合計
	ファンド事業		ゼネラルア ピエーショ ン事業	プリンシパ ルインベ ストメ ント事業	
	JOL商品	JOLCO商品			
商品(航空機等)の販売	14,761	-	-	-	14,761
業務受託による収益	712	2,114	21	-	2,849
顧客との契約から生じる収益	15,474	2,114	21	-	17,611
その他の収益(注)	169	-	157	96	422
外部顧客への売上高	15,643	2,114	178	96	18,033

(注)「その他の収益」はリース取引に係る売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業				合計
	ファンド事業		ゼネラルア ピエーショ ン事業	プリンシパ ルインベ ストメ ント事業	
	JOL商品	JOLCO商品			
商品(航空機等)の販売	21,973	-	70	-	22,044
業務受託による収益	1,332	2,577	11	-	3,921
顧客との契約から生じる収益	23,306	2,577	82	-	25,966
その他の収益(注)	158	-	103	470	732
外部顧客への売上高	23,465	2,577	185	470	26,699

(注)「その他の収益」はリース取引に係る売上高であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	140.76円	222.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	998	1,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	998	1,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,096	7,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	222.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3

(注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第2四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

SBIリーシングサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 照夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIリーシングサービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIリーシングサービス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。